



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所

コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画室長 (氏名) 小島 真也

TEL 06-6538-7724

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	42,692	△26.2	716	△68.7	236	△85.6	△73	—
22年3月期第2四半期	57,849	△14.8	2,293	—	1,648	—	△1,885	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△0.56	—
22年3月期第2四半期	△14.26	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	122,173	38,112	31.0	286.25
22年3月期	134,204	39,713	29.4	298.24

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 37,847百万円 22年3月期 39,433百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△16.0	3,000	△55.6	2,000	△65.0	1,500	—	11.35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	133,984,908株	22年3月期	133,984,908株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,768,636株	22年3月期	1,766,512株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	132,216,697株	22年3月期2Q	133,222,877株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、世界経済の減速懸念ならびにデフレ傾向、急激な円高の進行による影響など不透明な状況で推移いたしました。

このような状況における当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同四半期連結累計期間比15,157百万円減少の42,692百万円となりました。

売上高減少の要因は下記の事業部門別売上高の概要に記載しておりますが、主な減収の要因は昨年度に実施いたしました事業再編によるもので、これによる影響額は8,525百万円となります。

利益面につきましては、鉄管部門における需要の落ち込み、厳しい価格競争に加えて原材料価格の上昇などの要因と機械部門における海外案件の売上が第3四半期以降に繰り延べられたことなどにより、営業利益は716百万円(前年同期2,293百万円)、経常利益は236百万円(前年同期1,648百万円)となりました。一方で、当期は事業再編が終了したことにより、これに伴う損失の発生が見込まれず、四半期純損失は73百万円(前年同期1,885百万円)と大幅な改善となりました。

セグメント別の売上高の概要は以下の通りであります。なお、第1四半期連結会計期間から企業会計基準変更の適用ならびに事業再編の結果により、セグメントの構成を事業ドメインに則した単位に置換しているため、各セグメントの対前年同四半期との比較数値は記載しておりません。

パイプシステム事業は、鉄管部門において前年同期は前倒し発注による売上増となりましたが、当期は厳しい販売競争に加えて、上・下水道とも需要が低調に推移したこと、また、バルブ部門におきましても上水道を中心に厳しい需要となった結果により、売上高は24,402百万円となりました。

機械システム事業は、素形材部門において、鉄道用ブレーキディスクが堅調に推移したものの、産業機械部門において自動車業界に連動した鍛圧機の低調な売上、粉体機器の海外プラント物件が取引先の都合により、第3四半期以降に売上が繰り延べられるなどの要因と、橋梁・水門ならびにこれらの付帯事業について、昨年度に事業再編を行った結果、これによる減収影響額が3,930百万円となり、売上高は9,667百万円となりました。

産業建設資材事業は、消音部門の売上が前倒しになったものの、厳しさが続く建設業界の影響により建材部門が低調に推移したこと、化成品部門においても、農下水道需要の落ち込みなどにより減収となりました。また、建設部門、ヒューム管部門の事業再編の影響による減少額が4,594百万円となり売上高は8,622百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の連結総資産は、現金及び預金、商品及び製品などが増加した反面、受取手形及び売掛金、投資有価証券などの減少により、前連結会計年度末比12,031百万円減少の122,173百万円となりました。

一方、負債におきましては支払手形及び買掛金、短期借入金などの減少により、前連結会計年度末比10,429百万円減少の84,061百万円となりました。

純資産におきましては、その他有価証券評価差額金などの減少により、前連結会計年度末比1,601百万円減少の38,112百万円となりました。

#### 《キャッシュ・フローの状況》

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より580百万円増加の15,471百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は3,833百万円となりました。これは仕入債務の減少で資金が減少し、売上債権の減少で資金が増加したことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は127百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の売却による収入、有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は3,002百万円となりました。これは主に短期借入金、長期借入金の返済によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期業績予想につきましては平成22年11月4日に業績予想修正を公表しております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しています。

#### ②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社では、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

#### ③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しています。

これにより営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、102百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は103百万円であります。

#### ②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年 3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しています。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,499	14,918
受取手形及び売掛金	32,391	40,577
商品及び製品	9,133	8,780
仕掛品	6,130	5,882
原材料及び貯蔵品	2,114	2,209
その他	1,122	2,776
貸倒引当金	△331	△418
流動資産合計	66,060	74,727
固定資産		
有形固定資産		
土地	24,498	25,201
その他(純額)	17,832	18,114
有形固定資産合計	42,331	43,315
無形固定資産		
その他	467	526
無形固定資産合計	467	526
投資その他の資産		
投資有価証券	9,725	12,046
その他	4,625	4,497
貸倒引当金	△1,036	△909
投資その他の資産合計	13,314	15,634
固定資産合計	56,113	59,477
資産合計	122,173	134,204

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,459	23,775
短期借入金	34,141	36,618
未払法人税等	270	454
賞与引当金	1,114	1,192
工事損失引当金	476	668
その他の引当金	7	5
その他	5,270	6,866
流動負債合計	60,740	69,581
固定負債		
社債	55	66
長期借入金	18,818	19,311
退職給付引当金	3,062	3,611
環境対策引当金	44	83
その他の引当金	24	31
負ののれん	808	833
その他	507	972
固定負債合計	23,320	24,909
負債合計	84,061	94,490
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,959	9,770
利益剰余金	667	△2,069
自己株式	△385	△385
株主資本合計	38,427	38,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△580	932
繰延ヘッジ損益	—	△0
評価・換算差額等合計	△580	931
少数株主持分	265	280
純資産合計	38,112	39,713
負債純資産合計	122,173	134,204

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	57,849	42,692
売上原価	43,827	32,773
売上総利益	14,022	9,918
販売費及び一般管理費	11,728	9,201
営業利益	2,293	716
営業外収益		
不動産賃貸料	—	71
その他	321	249
営業外収益合計	321	320
営業外費用		
支払利息	466	381
その他	500	419
営業外費用合計	967	800
経常利益	1,648	236
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24
貸倒引当金戻入額	264	45
環境対策引当金戻入額	—	38
その他	95	8
特別利益合計	359	117
特別損失		
有価証券評価損	—	178
事業再編損	2,511	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	101
その他	927	58
特別損失合計	3,438	338
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,430	15
法人税、住民税及び事業税	332	171
法人税等調整額	102	△69
法人税等合計	435	102
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△86
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19	△12
四半期純損失(△)	△1,885	△73



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,430	15
減価償却費	1,379	1,180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	109	40
受取利息及び受取配当金	△68	△70
支払利息	466	381
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△6	8
売上債権の増減額(△は増加)	19,212	8,530
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,442	△505
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,439	△4,332
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△643	△549
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△22
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	297	178
関係会社株式売却損益(△は益)	—	14
有形及び無形固定資産除却損	43	19
事業再編損失	2,511	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	101
その他	△1,720	△642
小計	8,267	4,348
利息及び配当金の受取額	180	175
利息の支払額	△480	△382
訴訟関連損失の支払額	△2,934	—
法人税等の支払額	△641	△308
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,390	3,833
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	△0
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3	△3
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	0	68
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,904	△763
有形及び無形固定資産の売却による収入	138	656
関係会社の清算による収入	—	16
関係会社株式の取得による支出	△8	△50
関係会社株式の売却による収入	—	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△69	—
貸付けによる支出	△25	—
貸付金の回収による収入	85	17
デリバティブ取引による支出	△6,687	—
デリバティブ取引による収入	3,344	—
その他	△71	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,201	△127

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,530	△2,645
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△863	△825
社債の償還による支出	△11	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△4	△2
リース債務の返済による支出	△8	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	642	△3,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	△122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△222	580
現金及び現金同等物の期首残高	15,578	14,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,355	15,471

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業 (百万円)	鋼製構造 物・機械 関連事業 (百万円)	建築及び 建築関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,162	15,309	8,568	4,809	57,849	—	57,849
(2) セグメント間の内部売上 高・内部振替高	908	112	506	1,003	2,530	(2,530)	—
計	30,070	15,422	9,074	5,813	60,380	(2,530)	57,849
営業利益	1,835	27	67	663	2,593	(300)	2,293

(注) 1 事業区分は、製造方法・製造過程の類似性により区分しています。

## 2 各事業の主な製品

## ①鉄鋼・鋳鋼関連事業

ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事、土木工事の調査・設計・施工

## ②鋼製構造物・機械関連事業

橋梁、水門、水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ごみ処理施設、各種プレス

## ③建築及び建築関連事業

建築、各種ダクト

## ④その他事業

ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品、ヒューム管、各種コンクリート製品

## 3 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。この結果従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、鉄鋼・鋳鋼関連事業で95百万円、鋼製構造物・機械関連事業で148百万円それぞれ増加し、営業利益は、鉄鋼・鋳鋼関連事業で4百万円減少し、鋼製構造物・機械関連事業で2百万円増加しています。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「パイプシステム事業」、「機械システム事業」及び「産業建設資材事業」の3つを報告セグメントとしています。

「パイプシステム事業」は、ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁の生産及び付帯工事を行っています。

「機械システム事業」は、各種産業機械（各種粉体機器、各種プレス他）、特殊鋳鉄及び鋳鋼の生産及び付帯工事、各種プラントエンジニアリングを行っています。「産業建設資材事業」は、各種ダクト、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品の生産及び付帯工事を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パイプシステム事業	機械システム事業	産業建設資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,402	9,667	8,622	42,692	—	42,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	0	321	370	△370	—
計	24,449	9,667	8,944	43,062	△370	42,692
セグメント利益又はセグメント損失(△)	652	△163	48	537	179	716

(注) 1 セグメント利益の調整額179百万円には、セグメント間取引消去68百万円、各報告セグメントが負担する販売間接費、一般管理費、試験研究費の配分差額149百万円及び棚卸資産の調整額△38百万円が含まれています。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。